

策定年月	令和6年4月
見直し年月	令和〇年〇月

麦・大豆国産化プラン

産地名：稲沢市

（作成主体：稲沢市農業再生協議会）

1. 麦・大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

麦・大豆生産の現状と課題

本市の麦については、日本麺用品種である「きぬあかり」、パン・中華麺用品種である「ゆめあかり」の栽培を行っている。毎年、6月に開催されるJA・愛知県経済農業協同組合連合会（以下、経済連）と実需者（製粉業者等）間の調整会議において翌年の買入予定数量・面積の検討・決定の上、播種量を決め、小麦の種子量の注文・播種前契約をする。

令和5年産の当地域におけるきぬあかり・ゆめあかりの作付状況・出荷状況は、きぬあかりでは約51haを作付、約361tを経済連へ出荷しており、ゆめあかりでは約43haを作付、約318tを経済連へ出荷している。

また、きぬあかりは麺の加工適性が高く、うどん店・コンビニエンスストアの麺類など、今後も実需が大きく伸びる余地があり、安定した需要が見込まれる。一方、ゆめあかりは実需者より安定的なタンパク質が含まれる小麦が求められており、より一層の品質の優れた小麦の安定供給が必要とされる。このため、当地域では需要に応じたきぬあかり・ゆめあかりの生産拡大を図り、計画的に取り組む必要がある。

なお、大豆については生産量がほとんどない状況である。

課題解決に向けた取組方針

当地域における小麦の作付面積は増加傾向にあり、特に尾張地域の木曾川水源による肥沃な土壌を活かして、水稻を始めとした農業を展開している。しかし、世界情勢により国内産の需要が高まっているため、小麦の生産に注目が集まっている。今まで、作付けの少なかった当地域でも新規に取り組む生産者が増え、作付面積を押し上げつつあり、さらなる拡大が期待される。取組方針として、さらに新規に取り組む生産者を増やし、基本技術や適期作業を励行するため、必要な機械を導入することで、排水対策を実施し、適期播種・適期病害虫防除・適期施肥・適期収穫等の適切な時期の農作業の効率化に努めることにより、適期作業面積の増加、作業面積の拡大を図る。

※ 麦・大豆生産における課題（湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等）を具体的に記載すること。

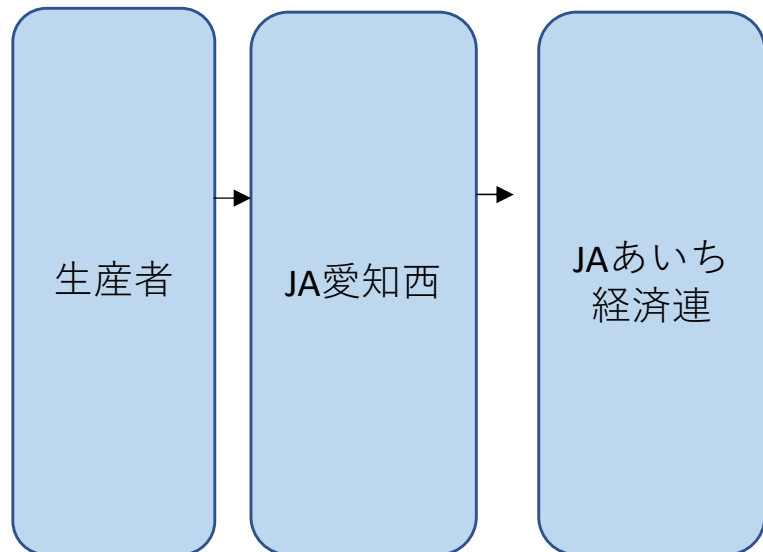
※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

2. 産地と実需者との連携方針

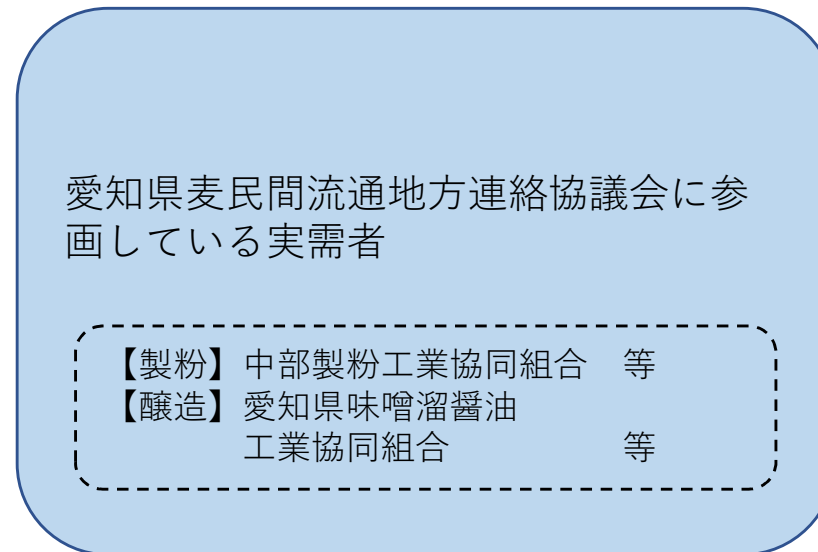
●連携方針

民間流通麦地方連絡協議会や、実需者も参加する産地視察等の機会の実需者ニーズを収集し、需要に即した生産を行う。産地の情報を実需者へ伝達しつつ、情報交換を行うことで連携を図る。需要に応じた生産を基本とし、令和5年産小麦ではきぬあかり・ゆめあかり共に購入希望数量が販売予定数量を上回る逆ミスマッチの状況のため、解消に向けた取組みが必要。安定的な数量を供給するために面積の維持拡大と高収量・高品質の生産基盤作りが必要となっている。

生産者サイド



実需者サイド



現状値・目標値

産地・実需

現状値：679トン
(令和5年産)

目標値：1,066トン
(令和9年産)

※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。

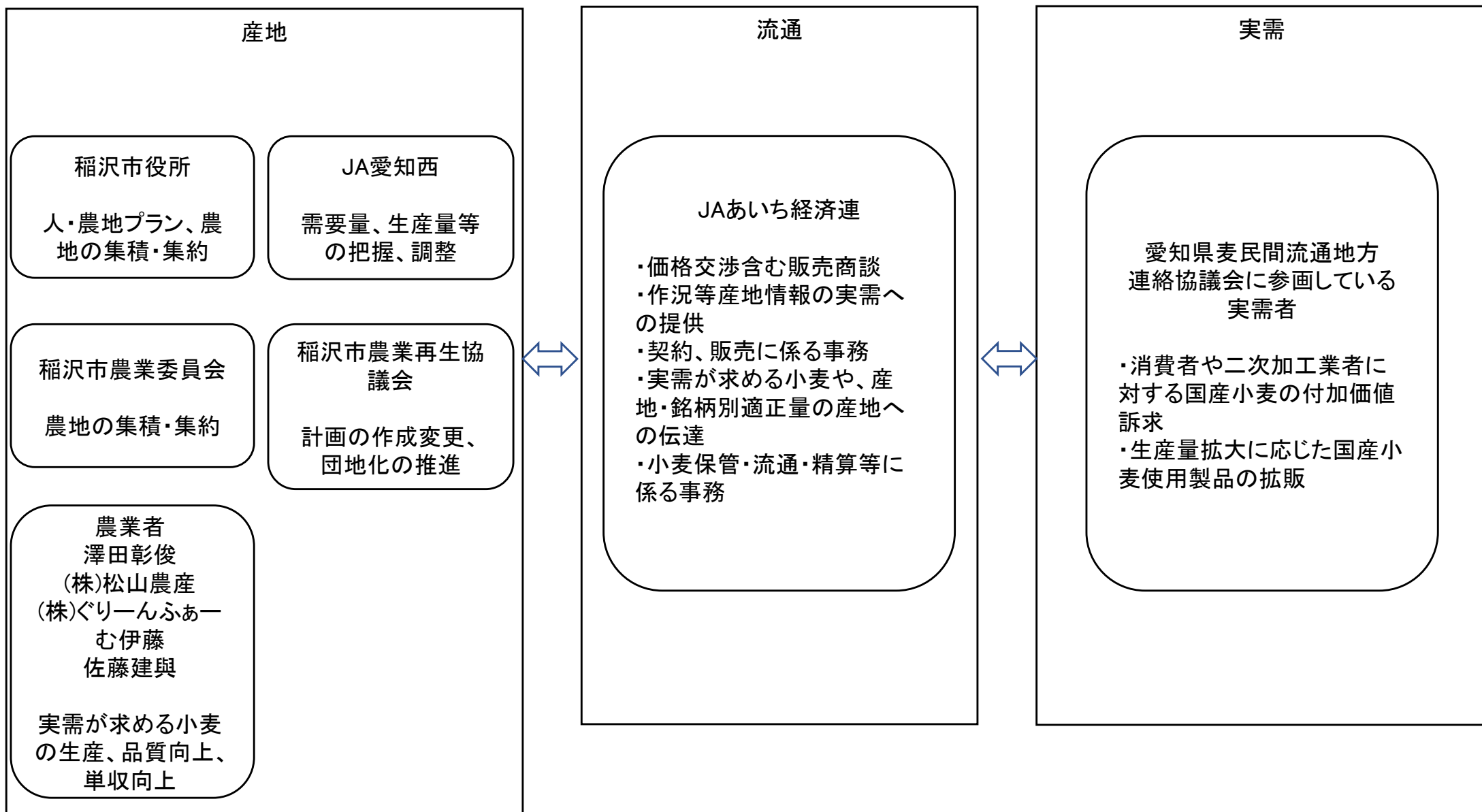
※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者(製粉会社、製パン会社、製麺会社等)とする。

※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。

なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先(最終実需者)について、代表的な者の名称を記載すること。

※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

3. 麦・大豆の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割(小麦)



※ 産地と実需者との連携について、図等を用いて明示すること。

※ 取組の中心となる農業者等を必ず位置付けること。